

# アルゼンチン

## Argentine Republic

	2013年	2014年	2015年
①人口：4,313万人（2015年）			
②面積：279万1,810km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1万3,589米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	2.3	△2.6	2.4
⑤消費者物価上昇率（%）	10.9	23.9	11.9
⑥失業率（%）	6.4	6.9	5.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	1,521	3,106	△3,035
⑧経常収支（100万米ドル）	△12,143	△8,075	△15,934
⑨外貨準備高（100万米ドル）	30,600	31,408	25,563
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	141,491	145,981	157,792
⑪為替レート（1米ドルにつき、 アルゼンチン・ペソ、期中平均）	5.46	8.08	9.23

〔注〕①③：推計値、④：2015年のみ暫定値、⑤：2015年は、10月までの前年12月比データ、⑥：2013年、2014年は第4四半期データ。2015年は第3四半期データ、⑦：通関ベース、暫定値、⑧⑩：暫定値  
〔出所〕①②④～⑧⑩：国家統計センサス局（INDEC）、③⑨⑪：IMF

2015年の実質GDP成長率は前年を上回る2.4%となった。貿易面では30億3,500万ドルの貿易赤字を記録、外貨準備高も前年を下回った。対内直接投資は、日系企業も自動車分野などで投資がみられた。12月に行われた大統領選挙で当選したマクリ氏は相次いでビジネス環境改善策を打ち出した。

### 消費の増加が経済成長率の押し上げ要因

2015年の実質GDP成長率は2.4%で、前年のマイナス2.6%成長から5ポイント増加した。国家統計センサス局（INDEC）は2004年から2015年のGDP関連統計の見直しを行い、2016年6月に確定値を発表した。INDECの統計は、フェルナンデス前政権時代に、実態を反映していないと国内外から指摘を受けており、2015年12月にマウリシオ・マクリ政権になってから、同局の改定と統計および計算方法の見直し作業が続いていた。

需要項目別では、財貨・サービスの輸出が前年（7.0%減）から改善したものの0.5%減とマイナスに終わった。主な輸出相手国であるブラジルの経済の低迷が影響した。政府最終消費支出は6.7%増と前年（3.0%増）に引き続き増加し、民間最終消費支出も第2四半期以降増加に転じ、5.0%増となった。また、国内総固定資本形成は第2四半期以降増加を続け、経済成長の押し上げ要因となった。

表1 アルゼンチンの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	△2.6	2.4	△0.0	3.7	3.5	2.2	0.5
民間最終消費支出	△5.2	5.0	△0.6	5.0	8.2	8.0	1.1
政府最終消費支出	3.0	6.7	4.4	9.1	7.8	5.6	2.7
国内総固定資本形成	△7.6	5.5	△2.3	3.8	9.3	12.0	△3.8
財貨・サービスの輸出	△7.0	△0.5	△0.3	△0.3	2.1	△3.4	13.1
財貨・サービスの輸入	△11.5	5.5	△7.3	3.1	12.6	14.6	12.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。2015、16年は暫定値。

〔出所〕国家統計センサス局（INDEC）

INDECによると、2016年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比で0.5%成長となったものの、直前の四半期からは1.7ポイントのマイナスとなった。直前の四半期でマイナス成長を記録するのは3四半期連続であり、アルゼンチンは景気後退局面にある。

### 一次産品や工業製品の輸出減少で貿易赤字に

2015年の通関ベースの輸出入貿易は、輸出が前年比17.0%減の567億5,200万ドル、輸入が8.3%減の597億8,700万ドルで、30億3,500万ドルの貿易赤字となった。

輸出を品目別にみると、主要産品の全てで前年を下回った。減少額の大きい順に燃料・エネルギー（54.2%減、22億5,100万ドル）、工業製品（21.2%減、179億4,000万ドル）、農畜産物加工品（11.8%減、232億8,800万ドル）となっている。一次産品は前年比6.7%減と他の主要産品と比べると落ち込みは少なかった。

燃料・エネルギーは輸出価格の下落で原油輸出が前年比58.4%減となったのが響いた。工業製品について主要産品をみると、金属製品（40.8%減、13億4,000万ドル）、陸上輸送機器（28.2%減、59億9,000万ドル）、機械・電気機器（27.7%減、13億6,000万ドル）となるなど軒並み大幅減となった。工業製品カテゴリー内で最大の輸出品目である陸上輸送機器は、最も重要な市場である

ブラジル向けが大幅減となったことが響いた。

農畜産物加工品は18.8%を占める食品産業残留物（大豆かすなど）が17.1%減少したことが影響した。

一次産品の輸出額は比較的減少幅が小さかった（前年比6.7%減）。穀物は、トウモロコシや小麦の作付面積が縮小したことで7.5%減少したが、油糧種子の輸出増（12.7%増）が下支えた。

輸入を主要品目別にみると、最も減少したのは輸入額の1割強を占める燃料・潤滑油関連品（前年比40.1%減、輸入額68億6,500万ドル）であった。それ以外のカテゴリの品目の輸入の落ち込み幅は輸出のそれと比して小さく、消費財、資本財の輸入額は前年比増（それぞれ3.1%増、0.7%増）となった。

消費財の輸入増加の背景には、2015年3月以降、穀物輸出による外貨流入に加え、中国人民銀行との通貨スワップにより48億ドルが流入し、外貨準備額に若干の余裕が生まれたこと、および公定レートと並行レートのスプレッド縮小を目的とした個人対象の外貨規制緩和措置（2015年1月から5月にかけて、前年同期比3.64倍の預金用外貨購入枠を許可）などが背景にある。

## ■ ラテンアメリカ諸国への輸出が大幅減少

輸出を国別にみると、最大の輸出相手国であるブラジル（シェア17.8%）経済の低迷もあり、同国向けが前年比27.4%減と大きく落ち込んだ。「その他ラテンアメリカ統合連合（ALADI）」向け輸出額は34.5%減となったが、これは同地域における資源価格下落による景気減速・後退が背景にある。

他方、一次産品輸出先のアジア諸国向けは前年比プラスとなる国もみられた。例えば、大豆輸出量が前年比63.2%伸びて輸出価格下落をカバー（金額は前年比17.1%増）した中国向け輸出額は前年比12.4%増となった。大豆油が9割を占め、同産品の輸出が好調（前年比30.2%増）だったインド向け輸出額も10.7%増となった。

また、米国含む北米自由貿易地域（NAFTA）向け輸出は16.2%減、EU向けも15.4%減と低調だった。

輸入では、輸出相手国1位（シェア21.8%）のブラジルが自動車やその部品、プラスチックの減少により、前年比8.1%減（130億600万ドル）となった。輸出同様に中南米域内からの輸入は低調だったが、アジアからの輸入は活発であり、中国（国別輸入先で2位、シェア19.7%）は通信機器の輸入増加で9.7%増、韓国からの輸入も電話機部品の輸入の伸びなどで18.3%増となった。

その他主要地域としては、EU（シェア16.8%）はドイツからの自動車部品の輸入減少などにより、11.0%減の100億3,800万ドルとなった。さらに、NAFTAは米国が

表2 アルゼンチンの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

輸出（FOB）				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
一次産品	14,229	13,274	23.4	△6.7
穀物	5,237	4,845	8.5	△7.5
油糧種子	4,212	4,746	8.4	12.7
農畜産物加工品	26,418	23,288	41.0	△11.8
食品産業残留物	12,847	10,650	18.8	△17.1
食物油脂	4,316	4,702	8.3	8.9
工業製品	22,777	17,940	31.6	△21.2
陸上輸送機器	8,342	5,990	10.6	△28.2
化学製品	4,986	4,152	7.3	△16.7
金属製品	2,262	1,340	2.4	△40.8
機械・電気機器	1,880	1,360	2.4	△27.7
燃料・エネルギー	4,911	2,251	4.0	△54.2
原油	1,618	673	1.2	△58.4
合計（その他含む）	68,335	56,752	100.0	△17.0
輸入（CIF）				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
資本財	11,676	11,761	19.7	0.7
輸送機器を除く資本財	8,732	9,097	15.2	4.2
産業用輸送機器	2,944	2,664	4.5	△9.5
中間財	18,645	18,094	30.3	△3.0
産業用資材	18,299	17,747	29.7	△3.0
産業用食糧・飲料	346	347	0.6	0.3
燃料・潤滑油関連品	11,454	6,865	11.5	△40.1
資本財部品	13,057	12,668	21.2	△3.0
消費財	6,579	6,785	11.3	3.1
耐久消費財	688	733	1.2	6.5
半耐久消費財	1,698	1,806	3.0	6.4
非耐久消費財	2,758	2,800	4.7	1.5
家庭用基礎食料品	366	383	0.6	4.6
家庭用加工食料品	711	716	1.2	0.7
非産業用輸送機器	358	346	0.6	△3.4
乗用車	3,569	3,344	5.6	△6.3
合計（その他含む）	65,229	59,787	100.0	△8.3

〔注〕2015年の輸出入額は暫定値。

〔出所〕国家統計センサス局（INDEC）

らの輸入に関し、ガソリンや航空機輸入の減少をコンピュータや通信機器の輸入増で下支えし、落ち込みは小幅となった。

## ■ ビジネス寄りの政策を打ち出す新政権

2015年11月、大統領選挙の二次投票が行われ、野党「変えよう（Cambiamos）同盟」所属のマウリシオ・マクリ氏が当選した。12月10日に発足したマクリ政権の課題は、低迷するアルゼンチン経済の立て直しと投資を呼び込むためのビジネス環境整備だ。12年間続いたキルチネル夫妻による前政権では保護主義的な政策が目立ち、マクロ経済や国際関係の悪化、財政赤字の拡大や外貨流出を防ぐための送金規制や輸入規制が導入されるなど、経済減速の要因となっていた。

マクリ大統領は就任と同時に矢継ぎ早に新たな経済政策を打ち出した。資本規制については、外貨購入規制が

表3 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む総額ベース） <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
南米南部共同市場（メルコスール）	18,729	13,829	24.4	△26.2	15,272	13,969	23.4	△8.5
ブラジル	13,881	10,081	17.8	△27.4	14,160	13,006	21.8	△8.1
チリ	2,794	2,399	4.2	△14.1	819	717	1.2	△12.5
その他のラテンアメリカ統合連合（ALADI）	3,543	2,320	4.1	△34.5	3,361	2,134	3.6	△36.5
北米自由貿易地域（NAFTA）	6,605	5,537	9.8	△16.2	11,030	9,990	16.7	△9.4
米国	3,977	3,382	6.0	△15.0	8,775	7,655	12.8	△12.8
EU	9,702	8,211	14.5	△15.4	11,276	10,038	16.8	△11.0
ASEAN	5,179	4,582	8.1	△11.5	2,002	2,040	3.4	1.9
中国（香港・マカオ含む）	4,794	5,388	9.5	12.4	10,743	11,783	19.7	9.7
韓国	486	583	1.0	20.0	905	1,071	1.8	18.3
日本	749	572	1.0	△23.6	1,374	1,224	2.0	△10.9
インド	1,810	2,003	3.5	10.7	695	724	1.2	4.2
中東	3,179	2,249	4.0	△29.3	1,058	536	0.9	△49.3
マグレブ諸国およびエジプト	3,534	2,696	4.8	△23.7	122	47	0.1	△61.5
合計（その他含む）	68,335	56,752	100.0	△17.0	65,229	59,787	100.0	△8.3

[注] ①その他のラテンアメリカ統合連合は、ボリビア、コロンビア、キューバ、エクアドル、パナマ、ペルー。中東はサウジアラビア、バーレーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、イエメン、シリア、パレスチナ。マグレブ諸国はアルジェリア、リビア、モロッコ、チュニジア、モーリタニア。

②2015年の輸出入額は暫定値。

[出所] 国家統計センサス局（INDEC）

緩和され、また、輸入取引の支払いに関する中央銀行の事前許可申請義務が廃止となった。企業の利益送金についても中央銀行の事前許可を取る必要がなくなった。さらに為替も自由化し、実質的な二重為替の状態が解消された。

貿易に関しては、小麦、トウモロコシ、大豆など主要農産品に課されていた輸出税の撤廃ないし減免が行われた。大豆および大豆の副産物にかかる輸出税はそれぞれ35%、32%だったものを5ポイント減免し、小麦、トウモロコシ、ヒマワリ、牛肉などに課税されていた15～30%の輸出税が撤廃された。また、穀物の輸出許可制度（ROE）も廃止され、為替自由化によるペソの対ドルレート下落とも相まって、農畜産物の輸出環境は格段に改善された。工業・鉱業製品についても輸出税が免税されたほか、自動車や自動二輪などに課されていた奢侈税などの国内税も期限付きながら軽減された。自動車の場合、奢侈税の税率が30～50%（輸入車の場合。国産車は10～30%）だったものが10～20%（輸入車と国産車の区別撤廃）に軽減され、また課税対象最低金額が従来の22万5,000ペソ超から35万ペソ超に引き上げられた。

輸入管理の仕組みについては公共歳入連邦管理庁（AFIP）がWTO違反とされていた輸入取引の事前宣誓供述書（DJAI）を廃止し、「輸入の総合モニタリングシステム（SIMI）」を導入した。これにより、非自動輸入ライセンス対象品目も含むほぼ全ての財の輸入に対して、SIMIを通じた自動輸入ライセンスの申告が義務付けられることとなった。また、DJAIとは別に企業に対して輸入と同規模の輸出を求めている輸出入均衡計画書も提出

表4 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資<発表ベース、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	1,201	6,181	21.4	414.7
スペイン	2,234	6,119	21.2	173.9
スイス	214	3,004	10.4	1,303.7
イタリア	1,835	2,515	8.7	37.1
米国	4,731	1,226	4.2	△74.1
日本	83	643	2.2	674.7
オランダ	255	642	2.2	151.8
メキシコ	501	607	2.1	21.2
フランス	315	570	2.0	81.0
ドイツ	239	540	1.9	125.9
チリ	38	435	1.5	1,044.7
ベルギー	67	100	0.3	49.3
スウェーデン	40	82	0.3	105.0
韓国	25	68	0.2	172.0
ブラジル	584	36	0.1	△93.8
その他	7,462	53	0.2	△99.3
小計	19,824	22,821	79.0	15.1
アルゼンチン	11,239	6,076	21.0	△45.9
合計	31,063	28,897	100.0	△7.0

[注] 投資額は報道された投資案件を集計したもの。複数年にわたる投資の場合、各年で実際に投資されると想定される投資額が分割されて計上される。

[出所] 工業生産省

は不要となった。

上記のような改革をマクリ政権は2015年12月から2016年2月の間におおむね終えた。他方、安価な輸入品の急増を懸念する一部国内企業への配慮から、約1,400品目にわたる非自動輸入ライセンス対象品目が設けられた。対象品目としては自動車部品、タイヤ、電化製品、繊維・衣類品、履物、農業機械などがある。

表5 アルゼンチンの業種別対内直接投資<発表ベース、フロー>  
(単位：100万ドル、%)

	2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率
電力・ガス・水道	1,790	6,383	22.1	256.6
通信・郵便	2,749	6,300	21.8	129.2
建設	2,687	5,315	18.4	97.8
鉱業・採石・鉱石	5,438	3,000	10.4	△44.8
自動車・同部品	804	2,096	7.3	160.7
研究開発	415	1,109	3.8	167.2
石油・天然ガス採掘	10,642	1,074	3.7	△89.9
食品・飲料	1,371	1,027	3.6	△25.1
銀行・金融業	799	717	2.5	△10.3
運輸・倉庫	428	509	1.8	18.9
化学	1,012	287	1.0	△71.6
その他の鉱業・採石業	116	260	0.9	124.1
機械設備	199	208	0.7	4.5
非金属鉱物	56	169	0.6	201.8
小売業	416	149	0.5	△64.2
その他	2,141	294	1.0	△86.3
合計	31,063	28,897	100.0	△7.0

[注] 投資額は報道された投資事例を集計したもの。複数年にわたる投資の場合、各年で実際に投資されると想定される投資額が分割されて計上される。

[出所] 工業生産省

## ■メルコスール活性化へ積極的な動きを展開

マクリ政権は、メルコスールなど地域統合に関する政策も前フェルナンデス政権のものと大幅に変更することを発表した。左派政権が続き、政治的な結びつきの強化が主題となっていたメルコスールについても経済的なメリットを求め、2015年12月に開催された就任後初のメルコスール首脳会談で、EUとのFTA交渉を前進させることを主張した。また、米国との関係改善も進み、2016年

3月にはオバマ大統領が米国大統領の公式訪問としては19年ぶりにアルゼンチンを訪問。その際、「アルゼンチン・米間の通商と投資に関する枠組み合意」を含む複数の合意に署名を行った。

マクリ大統領はEU各国を歴訪し、また首脳をアルゼンチンに迎えるなど、経済関係の拡大に向けて積極的な活動を行った。

ただし、2016年5月のブラジル・セーハ外相訪問時に、メルコスール各国が個別にFTA交渉を行えるような制度改革については同意せず、メルコスールはブロックとして他地域とのFTA交渉をすべきとの立場を明らかにした。

なお、同じ中南米域内において順調にミクロ政策の統合を進めている太平洋同盟との経済交流の重要性を唱え、2016年7月の太平洋同盟首脳会合において、実際にアルゼンチンは太平洋同盟のオブザーバー国となった。

その他ラテンアメリカ統合連合(ALADI)の枠組みで、経済保完協定(ACE)14号でブラジルと締結していた自動車協定については2015年7月1日に1年延長、2016年7月1日に4年延長されることとなった。

## ■対内直接投資は増加に転じる

国家統計センサス局(INDEC)によると、2015年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、119億7,900万ドルで前年比2.4倍となった。工業生産省によると、国別では中国とスペインからの投資が全体の約2割ずつ、スイスが約1割でこの上位3カ国で5割を超え

表6 アルゼンチンの主な対内直接投資事例(2015年~2016年4月)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車・同部品	メルセデスベンツ	ドイツ	2015年2月	5,000万ドル	国内での商用車「新VITO」と「Sprinter」の生産を90%拡大すると発表。
食品・飲料	アルカ・コンティネンタル	メキシコ	2015年2月	6,500万ドル	コリエンテス州において新たなボトリング工場建設を発表。
通信・郵便	クラロ	メキシコ	2015年2月	26億5,000万ドル	メキシコのアメリカモバイル・グループ傘下の通信会社クラロは、今後5年間で26億5,000万ドルを投資する計画を発表。
自動車・同部品	ルノー	フランス	2015年3月	1億ドル	コルドバ州に位置するサンタ・イサベル工場において、新3車種の生産を開始する計画を発表。
自動車・同部品	日産	日本	2015年4月	6億ドル	コルドバ州にあるルノー社のサンタ・イサベル工場内にピックアップトラック専用組立ラインを設け、「NP300 フロンティア」を生産する事を発表。
食品・飲料	ビンボ	メキシコ	2015年8月	2億3,000万ペソ	コルドバ州に工場および流通センターを建設すると発表。
食品・飲料	BRF	ブラジル	2015年8月	2,000万ペソ	コルドバ州リオクアルト市に位置する工場を拡張し、鶏肉生産拡大を図る。
化粧品	ロレアル	フランス	2015年10月	1億ペソ	プエノスアイレス州ガリン市に新工場建設を発表。
家電	サムスン	韓国	2015年11月	6億5,000万ペソ	新工場を建設し、国内での冷蔵庫生産を開始することを発表。
自動車・同部品	フィアット	イタリア	2016年4月	5億ドル	コルドバ州の自社工場において工場を拡張し新車種を生産する。年間10万台を生産する予定。
自動車・同部品	ブリヂストン	日本	2016年4月	1億8,700万ドル	プエノスアイレス州ラバジョール市の自社工場において工場を拡張し、タイヤの増産を行うと発表。

[出所] 各社発表および報道などからジェトロ作成

表7 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
グレーンソルガム	93	104	18.1	11.2	自動車部品	282	173	18.6	△38.5
アルミニウムの塊	113	92	16.1	△18.0	エンジン・同部品	168	86	9.2	△48.7
銅鉱	188	78	13.7	△58.3	手工用具または加工機械用の互換性工具	3	32	3.5	1,031.5
甲殻類	61	72	12.5	17.6	コック、弁その他これらに類する物品	49	32	3.4	△34.0
果実・野菜ジュース	43	27	4.8	△36.2	エーテル、エーテルアルコール	32	30	3.2	△5.3
魚フィレ類	13	23	4.0	69.2	はんだ付け用、ろう付け用または溶接用の機器 (電気式、レーザーその他の光子ビーム)	20	29	3.1	48.1
トウモロコシ	15	20	3.5	34.4	その他の持上げ用、荷扱い用、積み込み用または荷卸し用の機械	15	22	2.4	47.9
ワインおよびブドウ搾汁	24	18	3.2	△25.3	測定用または検査用の機器および輪郭投影機	19	22	2.3	15.2
貴金属鉱	18	18	3.2	2.6	アクリル重合体	26	21	2.3	△17.2
天然はちみつ	11	14	2.5	33.5	自動調整機器	38	19	2.1	△49.9
チーズおよびカード	16	12	2.1	△22.2	核酸およびその塩並びにその他の複素環式化合物	13	19	2.0	41.7
ポリアミド	20	10	1.8	△49.0	金属製造用鋳型枠、鋳型ベース、鋳造用パターンおよび金属、金属炭化物、ガラス、鉱物性材料、ゴムまたはプラスチックの成形用の型	1	19	2.0	1,560.1
その他	130	83	14.5	△35.8	その他	685	428	45.8	△37.5
合計	744	572	100.0	△23.1	合計	1,350	934	100.0	△30.9

〔注〕 原データは国家統計センサス局 (INDEC) であるが、表3のデータと発表時期が異なる、加えてINDECの組織改革に伴う作業遅れの可能性等により、表3と一致しない

〔出所〕 国家統計センサス局 (INDEC) 2016年5月時点

ている。

中国からの直接投資の伸びは、水力発電所など以前からあるダム建設プロジェクトに加え、ハイドロチャイナ・インターナショナル・エンジニアリング社によるアルゼンチン北部での風力発電プロジェクト (3億ドル) やブライド・フード (光明食品有限公司) が2億ドル投資して食肉生産に乗り出したことなどが挙げられる。また、スペインについては、テレフォニカなど通信インフラにおける速度向上のための追加投資などが主な案件として挙げられる。

業種別では、世界的な資源価格低迷を反映し、鉱業・採石・鉱石が前年比44.8%減、石油・天然ガス採掘が89.9%減となった。他方、電力・ガス・水道は前年比3.6倍、通信・郵便は2.3倍となった。

なお、2016年4月にはホールアウト債権者 (2001年のデフォルト時に債務債権に応じなかった債権者) との合意を成立させるとともに、海外で国債を発行した。これにより、アルゼンチンは15年ぶりに国際金融界に復帰した。また、このことは海外企業にとっても、対アルゼンチン投資に際しての大きな障害が解消されたこととなった。

## ■ 対日貿易は縮小、自動車関連投資は継続

INDECのデータによると、2015年の対日貿易は前年比で輸出入とも大幅に減少 (それぞれ23.1%減、30.9%減)

した。貿易赤字は前年の6億600万ドルから3億6,200万ドルに縮小した。

輸出を品目別にみると、銅鉱、アルミニウムの減少が大きかったものの、2014年は品目別輸出額で3位のグレーンソルガムが前年比11.2%増の1億400万ドル (2015年は品目別で1位) と下支えした。そのほか、甲殻類 (7,200万ドル、17.6%増)、魚フィレ類 (2,300万ドル、69.2%増) の増加が目立った。

輸入については、主力の自動車部品およびエンジン・同部品がアルゼンチン国内市場および主要輸出先のブラジル市場の縮小を背景に大幅減となった。自動車部品は前年比38.5%減、エンジン・同部品については半減 (48.7%減) した。ただし、日系自動車など生産設備拡張を受け、溶接用機器、リフト、測定機器などの工場設備関連機器が増加した。

アルゼンチンにおける日系企業の投資については、2015年にSUV生産のための拡張投資を終えたホンダ、同年に6億ドルの追加投資を発表した日産など自動車分野の投資が活発化している。2016年4月にはブリヂストンが1億8,700万ドルの拡張投資を行うと発表した。

2016年5月には、ガブリエラ・ミケティ副大統領が来日し、安倍総理と会談したほか、日亜経済フォーラム (経済産業省、日亜経済委員会、ジェトロ主催) においてアルゼンチンの投資環境の改善や有望セクターを参加企業に紹介した。